

(要望調査様式1)

令和7年度補正予算地域農業構造転換支援対策のうちスマート農業研修教育環境整備事業
(新規就農者誘致環境整備(スマート農業導入就農型))
事業実施計画書

番 号
年 月 日

岩手県知事 殿

(取組主体名)
(代表者名)

地域農業構造転換支援対策実施要綱(令和8年1月23日付け7経営第2081号農林水産事務次官依命通知)別記4の第8の1の(1)の規定に基づき承認を受けたいので、別添のとおり事業実施計画(実績報告)書を申請します。

※第5の1の(1)のただし書のイの場合は、宛先を地方農政局長等とすること。

※第5の1の(1)のただし書のアの場合は、本鑑文(1枚目)の作成は不要、2枚目以降を作成すること。

(別添1)

取 組 主 体

都道府県		
対象地域 (市町村名)		
取組主体		
代表者	フリガナ 氏 所属 部署 職 所属 先住所等 〒 ・ 住所 〒 TEL メールアドレス	
事務局 連絡先	フリガナ 氏 所属 部署 職 所属 先住所等 〒 ・ 住所 〒 TEL メールアドレス	
会計担当者	フリガナ 氏 所属 部署 職 所属 先住所等 〒 ・ 住所 〒 TEL メールアドレス	

事業実施体制

1 取組主体・誘致体制に参画する関係機関

(1) 取組主体の名称

•

(2) 誘致体制に参画する関係機関の名称

•

•

•

※1：正式名称を記入すること。

※2：取組主体が協議会の場合は、全ての構成員について同様に記入すること。

2 事業実施体制

※1：取組主体、誘致体制に参画する関係機関、その他の機関等を全て列記し、それぞれの役割（農業経営、農地確保、農業施設・機械確保、資金調達、生活安定、技術習得、販路確保等）を簡潔に記入する。第2の1の(1)の取組により体制を構築する場合は、構築される見込みの体制を記入すること（別表3-1の配分ポイントの審査に当たって参照する。）。

※2：機関相互の連携内容も記入すること。

※3：必要に応じて、模式図・フロー図を記入すること。

3 添付資料

スマート農業導入就農型新規就農者参入促進計画（別紙様式第1号）

※ 地域計画を添付する場合に記載不要になる箇所については、その旨を明示した上で、地域計画を添付すること。

※第5の1の(1)のただし書のイの場合は、不要とする。

地 域 の 概 況

1 現状と課題、対応方針

現状と課題	対応方針
①新規就農者の育成・確保	
②農地の利用	

2 事業実施期間と実施方針、前年度までの取組内容

実施期間	実施方針	農地整備等関連事業 の実施予定
年間	1年目（ 年度）	
	2年目（ 年度）	
	3年目（ 年度）	
前年度までの取組状況と進捗状況		

※：農地整備等関連事業を実施する予定がある場合は、活用する事業名を明記の上、想定する事業概要を記入すること。

※：本事業の2回目以降の採択を受けようとする地区は、前年度までの取組内容と進捗状況を記載し、進捗が低調な場合はその要因と対応方針を記入すること。

3 就農支援の概況

項目	支援の内容
住居のあつせん	※：就農前後の者が利用できる住居をあらかじめ用意している場合に、支援の内容を記入し、用意している物件の状態、場所等が分かる資料を添付すること。
農地のあつせん	※：就農前後の者が賃借権等の権利を取得できる農地をあらかじめ用意している場合に、具体的な支援の内容を記入し、用意している農地の現況や営農条件等を説明する資料、目標地図、地域計画の協議の関係資料等を添付すること。

4 新規就農の概況

(1) 新規就農の状況（事業実施前）

就農年度	①	②	③	①～③計
	前々々年度 (年度)	前々年度 (年度)	前年度 (年度)	
【A】スマート農業技術を活用する新規就農者数				【C】
【B】本事業実施予定年度当初に定着している者の数				【D】
定着率 (%) 【B ÷ A × 100】				【D ÷ C × 100】

※1：スマート農業技術を活用する新規就農者数とは、それぞれの年度におけるスマート農業技術を活用する新規参入者、新規自営農業就業者、新規雇用就農者の数の合計を指す。

※2：本申請に係る事業実施予定年度を基準とし、その前年度、前々年度、前々々年度について記入すること。

※3：定着率については、それぞれの年度におけるスマート農業技術を活用する新規就農者のうち事業実施予定年度当初に定着している者の割合を記入すること。

(2) 新規就農の目標（事業実施後）

就農年度	④	⑤	⑥	④～⑥計
	1年後 (年度)	2年後 (年度)	3年後 (年度) 【目標年度】	
【E】スマート農業技術を活用する新規就農者予定数				【F】
本事業実施予定年度当初に定着している者の数				【D】
増加率 (%)				【F ÷ D × 100】

※1：スマート農業技術を活用する新規就農者数とは、それぞれの年度におけるスマート農業技術を活用する新規参入

者、新規自営農業就業者、新規雇用就農者の数の合計を指す。

※2：本申請に係る事業実施年度を基準とし、その1年後、2年後、3年後について記入すること。

※3：増加率については、事業実施予定年度当初に定着している者の総数に対する新規就農予定者総数の割合を記入すること。

5 農山漁村における女性の登用に関する事項

取組主体（取組主体が協議会の場合はその構成員）が第6次男女共同参画基本計画等に基づき策定された数値目標・取組計画を設定していれば、その概要を記入してください。

取組主体等の名称：

取組計画の名称	数値目標

※1：取組主体が協議会の場合において、その複数の構成員が設定していれば、全てを記入すること。

※2：取組計画の内容・数値目標が分かる資料を添付すること（抜粋可）。

事業内容及び計画

1 事業の種類・内容

事業の種類・内容		取組の有無
1 新規就農者の誘致体制の整備		
	(1) 複数機関の協働による効果的な誘致・支援体制の構築	
	(2) 誘致の実践	
	(3) 就農前後の者に対するトータルサポート活動の実施	
	ア 短期農業研修の実施	
	イ 相談対応・指導等の実施	
	(ア) 相談対応	
	(イ) 指導等の実施	
2 スマート農業型研修農場の整備		
3 農地整備等関連事業		
	(1) 遊休農地解消対策事業	
	(2) 農地耕作条件改善事業	
	(3) 畑作等促進整備事業	
	(4) 農地中間管理機構関連農地整備事業	
	(5) その他の農地整備等に活用できる国庫補助事業等	
	国庫補助事業	名称： _____
	都道府県等事業	名称： _____

※：取り組むもの全てに「 」を記入すること。

2 取組内容の詳細

(1) 複数機関の協働による効果的な誘致・支援体制の構築

内 容	
-----	--

(特に、地域の合意形成の取組について)

内 容	① 市町村農業委員会及び農地中間管理機構の役割 ② 農地整備等を行う時期及び見込まれる内容 ③ 農地整備等に向けたスケジュール
-----	-------------------------------------------------------------------------------

経費	総事業費	
	うち国費	

※：「内容」については、別表3-2に対応する事実が分かるよう、記入すること。

(2) 誘致の実践

内 容	① 取組の時期、場所及び内容 ② 対象や対象へのアプローチ方法 ③ 誘致の実践により、何名の者を研修や就農相談といった次の段階に移行させるか
-----	--------------------------------------------------------------------------------------

経費	総事業費	
	うち国費	

※：「内容」については、別表3-2に対応する事実が分かるよう、記入すること。

(3) 就農前後の者に対するトータルサポート活動の実施

ア 短期農業研修の実施

既存のスマート農業就農希望者向けの研修	有り <input type="checkbox"/>	無し <input type="checkbox"/>	「有り」の場合の受講者数 _____ 名
受講者の属性と人数			
実施期間	令和 ____年 ____月 ____日から令和 ____年 ____月 ____日まで		
実施場所			
カリキュラム (研修品目、月別計画)	研修品目：		

	年 月	内 容	時間数
	令和 年 月		日間 計 時間
	月		
	月		
	令和 年 月		
	月		
	月		
受講者のフォローアップ体制			
アンケート	① 研修受講後に、同じ地域において、さらに就農に向けた支援を受けることになった者の数 : _____ ② 研修受講後に、新規就農した者の数 : _____		

※1：既存の研修が「有り」の場合、国庫補助金の投入により既存の取組と比べて量又は質の向上が図られるかを判断できるように、既存の取組内容の詳細が分かる資料を添付すること。

※2：アンケートについては、実績報告時のみ。

※3：アンケートについては、研修修了者の就農後の態様決定まで時間を要するなどにより、実績報告時に把握できない場合には、把握でき次第、速やかに送付すること。

イ 相談・指導の実施

(ア) 相談対応

既存の取組	有り	<input type="checkbox"/>	無し	<input type="checkbox"/>
就農支援員	氏名			スマート農業 技術の対応 <input type="checkbox"/>
	身分など			
相談体制				
相談対応方針	内容・頻度：			
	就農相談会：			
	相談会の名称	場所	時期・回数	内容
新規就農者参入促進会議の開催				
農地の相談				
農業用施設等の相談				
就農計画の相談				
生活環境の相談				
カルテの記録				
情報収集及び発信				
交流会等の開催	場所	時期・回数	対象者・人数・内容	
研修プログラムの作成・充実化				
農業就業体験・現地見学会の開催	場所	時期・回数	対象者・人数・内容	

	その他																																						
	スケジュール	<table border="1"> <thead> <tr> <th>年月</th> <th colspan="2">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>令和 年 月</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td>月</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td>月</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td>月</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td>月</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td>月</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td>令和 年 月</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td>月</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td>月</td> <td colspan="2"></td> </tr> </tbody> </table>								年月	内容		令和 年 月			月			月			月			月			月			令和 年 月			月			月		
年月	内容																																						
令和 年 月																																							
月																																							
月																																							
月																																							
月																																							
月																																							
令和 年 月																																							
月																																							
月																																							
	<p>※1：別表2-1の取組内容について、詳細に記入すること。</p> <p>※2：既存の取組が「有り」の場合、国庫補助金の投入により既存の取組と比べて量又は質の向上が図られるかを判断できるよう、既存の取組内容の詳細が分かる資料を添付すること。</p> <p>※3：「相談体制」については、別表3-2に該当する事実が分かるように記入すること。</p> <p>※4：「相談対応方針」については、相談対応の内容・頻度及び就農相談会の情報を記入すること。</p> <p>※5：「新規就農者参入促進会議の開催」については、会議メンバー、開催計画、内容等を記入すること。</p> <p>※6：「研修プログラムの作成・充実化」について、品目ごとに、労働時間や農業所得、地域における生活費等の詳細を明らかにすることにより、就農後の農業経営と生活をイメージできる場合は、その資料を添付すること。</p>																																						
	(イ) 指導等の実施																																						
	既存の取組	有り	<input type="checkbox"/>	無し	<input type="checkbox"/>																																		
	就農支援員	氏名			スマート農業 技術の対応	<input type="checkbox"/>																																	
		経営作物・ 経営規模																																					
		指導経験	有り	<input type="checkbox"/>	無し	<input type="checkbox"/>																																	
		特記事項	認定新規 就農者	<input type="checkbox"/>	認定 農業者	<input type="checkbox"/>	指導 農業士	<input type="checkbox"/>																															
		その他の 指導者とし ての資質																																					
	指導計画	就農支援員 の氏名																																					
		支援対象者 の氏名																																					
		指導体制 指導の方針																																					
		年間計画	<table border="1"> <thead> <tr> <th>年月</th> <th colspan="2">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>令和 年 月</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td>月</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td>月</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td>月</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td>月</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td>月</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td>令和 年 月</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td>月</td> <td colspan="2"></td> </tr> </tbody> </table>								年月	内容		令和 年 月			月			月			月			月			月			令和 年 月			月				
年月	内容																																						
令和 年 月																																							
月																																							
月																																							
月																																							
月																																							
月																																							
令和 年 月																																							
月																																							

研修会・講習会	月	
	年月	内容
	令和 年 月	
	月	
	月	
	月	
	月	
	月	
	令和 年 月	
	月	
	月	

- ※1：別表2-2の取組内容について、詳細に記入すること。
- ※2：既存の取組が「有り」の場合、国庫補助金の投入により既存の取組と比べて量又は質の向上が図られるかを判断できるよう、既存の取組内容の詳細が分かる資料を添付すること。
- ※3：「指導農業士」には、地域において、それと同様の方を別の呼称で指定している場合を含む。
- ※4：「指導体制 指導の方針」については、農業経営の開始・継続、農地確保、農業用施設・農業用機械の確保、資金調達、生活安定、技術習得、販路確保等の各分野のうち、いくつに関する指導ができる体制が構築されている、又は構築する計画となっているか、分かるように記入すること。また、常設の相談窓口の設置など、就農援護の者が随時、指導を受けられる状況になっているか、分かるように記入すること。
- ※5：「年間計画」については、①主要な農作業工程に関する指導が受けられるか、②地域の推進品目全てに就農支援員を選定しているか、分かるように記入すること。
- ※6：指導計画は、就農支援員ごとに、全ての支援対象者について、枠をコピーして作成すること。

(1) 所在地

整備又は導入する、スマート農業技術が組み込まれた、農業用施設や農業機械・設備が所在する場所を記入すること。

	住所	面積 (a)
研修場所		
取組主体が運営するスマート農業型研修農場【必須】		
うち本事業で整備する農場		
取組主体が、その運営するスマート農業型研修農場と別に借り上げる研修場所		
取組主体以外が運営する研修場所 (第7の2の(1)のイのただし書き)		
営農活動で利用する場所 (第7の2の(2)のアの(ア))	・ ・ ・	

- ※1：該当箇所を全て記入すること。複数の場所があれば、その全てを記入すること。
- ※2：「取組主体が運営するスマート農業型研修農場と別に借り上げる研修場所」とは、例えば、取組主体である市町村・協議会・民間団体が運営するスマート農業型研修農場では不足するため、別途、取組主体が第三者の圃場を借り上げて研修をする場合をいう。
- ※3：スマート農業型研修農場が目標地図の新規就農者の受入可能エリア等に位置付けられること、又は、目標年度までに同計画に位置付けられることが確実に認められることを要件としているため(第5の2の(2))、当該農地の住所と計画区域の整合を取ること。また、地域計画及び目標地図を添付すること。

(2) 研修・営農活動での利用計画(実績)

研修	
研修期間(1年以上)及び日数	令和 年 月～令和 年 月(計 年)、 日

研修時間／年 (1,200時間以上／年)				
受講者数				
農地のあっせん・確保の状況				
指導体制※1				
カリキュラム※2	年 月	内 容	時間数	
	令和 年 月		日間・計 時間	
	月			
	月			
	月			
	月			
	月			
	月			
	月			
	月			
	令和 年 月			
	月			
	月			
経営モデル※3				
研修修了生の新規就農1年目の目標売上高※4	品目名・ 品種名等	経営規模 (作付け面積・ 飼養頭数等)	目標 売上高 (千円)	根拠
フォローアップ体制※5				
研修修了生への貸付け				
	①	②	③	④
貸付けの対象物				
貸付け期間				
貸付け相手方の人数				
営農活動で利用する必要性				
利用期間	令和 年 月～令和 年 月 (計 年)			
利用時間／年				
利用者数				
利用者の属性	認定農業者 ・ 認定新規就農者 ・ 指導農業士			
利用計画	年 月	内 容	時間数	
	令和 年 月		日間・計 時間	
	月			
	月			
	月			

		月		
		月		
		月		
		月		
		月		
		令和 年 月		
		月		
		月		
利用の対象物				

- ※1：別表3-3の1に対応する事実を含めて記入すること。
 ※2：別表3-3の2に対応する事実を含めて記入すること。
 ※3：別表3-3の3に対応する事実を含めて記入すること。
 ※4：別表3-3の4に対応する事実を含めて記入すること。
 ※5：別表3-3の5に対応する事実を含めて記入すること。
 ※6：研修の妨げにならない範囲で実施することを確認できるよう、記入すること。
 ※7：研修の妨げにならない範囲で実施することを確認できるよう、記入すること。

(3) 整備計画（実績）

ア 整備の必要性

--

イ 整備内容

1	区分※1			整備内容 名称、規模、台数等 (活用するスマート農業技術を含む。)
	農業用施設	農業用機械・設備		
		新設	改良	リノベーション
	経費			着工/契約予定年月日
総事業費	国庫補助金	その他		

※1：該当箇所に「 」を付すこと。

2	区分※1			整備内容 名称、規模、台数等 (活用するスマート農業技術を含む。)
	農業用施設	農業用機械・設備		
		新設	改良	リノベーション
	経費			着工/契約予定年月日
総事業費	国庫補助金	その他		

※1：該当箇所に「 」を付すこと。

3	区分※1			整備内容 名称、規模、台数等 (活用するスマート農業技術を含む。)
	農業用施設	農業用機械・設備		
		新設	改良	リノベーション
	経費			着工/契約予定年月日
総事業費	国庫補助金	その他		

※1：該当箇所に「 」を付すこと。

4	区分※1			整備内容 名称、規模、台数等 (活用するスマート農業技術を含む。)	
	農業用施設	農業用機械・設備			
		新設	改良	リノベーション	
	経費			着工/契約予定年月日	竣工予定年月日
	総事業費	国庫補助金	その他		

※1：該当箇所に「」を付すこと。

※2：全て記入すること（枠をコピーして使用すること。）。

(4) 添付資料

配置図、設計図、仕様書、見積書（複数業者）等の整備内容の詳細が分かる資料

取組主体等（市町村を除く。）の財務状況がわかる資料

(1) 遊休農地解消対策事業

時期	
事業実施年度	令和 年
貸付け期限	令和 年 月
事業の内容	
本事業により整備するスマート農業型研修農場の用に供する農地（第6の3の（1））	
住所	
面積（a）	
実施内容	
スマート農業就業希望者が新たに就農するための農地（第6の3の（2））	
住所	
面積（a）	
実施内容	

※1：「貸付け期限」については、本事業により解消する遊休農地について、遅くともいつまでに、農地中間管理機構から第三者に貸し付けなければならないか、記入すること。

※2：全て記入すること（枠をコピーして使用すること。）。

※3：遊休農地解消対策事業の事業実施計画書・実績報告書等により代替することも可。

(2) 農地耕作条件改善事業

時期	
事業実施期間	令和 年 月～令和 年 月
目標年度	令和 年 月
事業の内容	
本事業により整備するスマート農業型研修農場の用に供する農地（第6の3の（1））	
住所	
面積（a）	
実施内容	
スマート農業就業希望者が新たに就農するための農地（第6の3の（2））	
住所	
面積（a）	
実施内容	

※1：全て記入すること（枠をコピーして使用すること。）。

※2：農地耕作条件改善事業の事業実施計画書・実績報告書等により代替することも可。

(3) 畑作等促進整備事業

時期	
事業実施期間	令和 年～令和 年
目標年度	令和 年
事業の内容	

	本事業により整備するスマート農業型研修農場の用に供する農地（第6の3の（1））	住所	
		面積（a）	
		実施内容	
	スマート農業就業希望者が新たに就農するための農地（第6の3の（2））	住所	
		面積（a）	
		実施内容	

※1：全て記入すること（枠をコピーして使用すること。）。
 ※2：畑作等促進整備事業の事業実施計画書・実績報告書等により代替することも可。

（4）農地中間管理機構関連農地整備事業

時期		
事業実施期間	令和 年～令和 年	
目標年度	令和 年	
事業の内容		
本事業により整備するスマート農業型研修農場の用に供する農地（第6の3の（1））	住所	
	面積（a）	
	実施内容	
スマート農業就業希望者が新たに就農するための農地（第6の3の（2））	住所	
	面積（a）	
	実施内容	

※1：全て記入すること（枠をコピーして使用すること。）。
 ※2：農地中間管理機構関連農地整備事業の事業実施計画書・実績報告書等により代替することも可。

（5）その他の農地整備等に活用できる国庫補助事業等

事業名：		
時期		
事業実施期間	令和 年 月～令和 年 月	
目標年度	令和 年 月	
事業の内容		
本事業により整備するスマート農業型研修農場の用に供する農地（第6の3の（1））	住所	
	面積（a）	
	実施内容	
スマート農業就業希望者が新たに就農するための農地（第6の3の（2））	住所	
	面積（a）	
	実施内容	

※1：全て記入すること（枠をコピーして使用すること。）。
 ※2：当該事業の事業実施計画書・実績報告書等により代替することも可。

- ※1：取組を「有」とした事業の種類・内容についてのみ、記入すること。
- ※2：本欄は、採択審査に当たってのポイント付与の基礎資料となるため、ポイント表と対照の上、十分に具体的に記入すること。
- ※3：地域計画に関する取組の場合、その取組の地域計画・目標地図上の位置付けとの整合性に留意すること。また、地域計画・目標地図を添付すること。

3 事業完了予定・完了日

令和 年 月 日

(別添2)

事業収支計画（報告）

経費の配分

(単位：円)

事業の種類・内容	事業に要する ／要した経費 (A+B+C+D)	負担区分				備 考 (積算基礎等)
		国庫 補助金 (A)	都道府 県 (B)	市町村 (C)	その他 (D)	
1 新規就農者の誘致 体制の整備 (1) 複数機関の協働による効果的な誘致・支援体制の構築 (2) 誘致の実践 (3) 就農前後の者に対するトータルサポート活動の実施 ア 短期農業研修の実施 イ 相談対応・指導等の実施 (ア) 相談対応 (イ) 指導等の実施						(例) 費 円 費 円 ※別表1-1又は1-2の経費の区分ごとに記入すること。
2 スマート農業型研修 農場の整備						
【参考】						
1 遊休農地解消対策事業						
2 農地耕作条件改善事業						
3 畑作等促進整備事業						
4 農地中間管理機構関連農地整備事業						
5 その他の農地整備等に活用できる国庫補助事業（地方農政局長等がこれに準じると判断した都道府県等の事業を含む。）						
合 計						

(注) 1：補助事業を実施するために必要な経費（消費税を含む。）のみを計上すること。

2：「積算基礎」欄には、積算内訳を記入し、考え方を記入又は添付すること。

3：必要に応じて単価等の設定根拠となる資料を添付すること。